

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況



平成20年2月5日

上場会社名 NTN株式会社 上場取引所 東証一部 大証一部
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤達生
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大橋啓二 TEL (06)6443-5001

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	396,170	12.9	36,504	9.1	32,310	6.7
19年3月期第3四半期	350,787	11.3	33,468	30.1	30,293	38.4
19年3月期	483,817		46,792		42,210	

	四半期 (当期) 純利益		1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	19,982	△0.7	42.56		39.76	
19年3月期第3四半期	20,121	42.1	43.54		40.02	
19年3月期	27,014		58.34		53.74	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第3四半期	643,131		225,516		33.9		464.27	
19年3月期第3四半期	590,255		205,369		33.7		430.31	
19年3月期	611,944		215,815		34.2		445.61	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	49,895		△64,727		12,192		28,897	
19年3月期第3四半期	38,678		△50,505		5,546		28,728	
19年3月期	58,485		△72,185		10,921		32,083	

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、平成19年11月7日に開示致しました内容から修正を行っておりません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

※業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善に足踏みが見られるものの、好調な輸出を背景に緩やかながら景気回復が続きました。海外経済につきましては、米国ではサブプライムローン問題の拡大による住宅建設の減少などにより景気が減速しておりますが、中国をはじめとするアジアでは景気の拡大が続き、欧州でも拡大してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは、昨年4月にスタートした中期経営計画「創成21」に基づき、事業の継続的發展を図ることで、企業価値を創造することに取り組んでおります。

この結果、当第3四半期の売上高は396,170百万円（前年同期比12.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益は36,504百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は32,310百万円（前年同期比6.7%増）となりました。なお、特別利益として退職給付信託設定益2,215百万円、特別損失として製品補償引当金繰入額1,700百万円、事業再編費用453百万円を計上し、四半期純利益は19,982百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

①軸受

一般産業機械向けでは、日本で建設機械や風力発電向け、米州、欧州地域で風力発電向けなどの大形軸受が好調でした。アジア他地域では、中国で事務機向け軸受が好調であり、タイでハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受が大幅に増加しました。また、自動車向けでは欧州地域、中国でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調であり、日本、米州、アジア他地域でアクスルベアリングが好調でした。この結果、売上高は251,161百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

②等速ジョイント

米州地域では、主に米国自動車メーカー向けに、欧州、アジア他地域では主に日系自動車メーカー向けに新規案件の量産開始が寄与したことにより好調でした。また、日本でも輸出向けや小型車などの新規案件の量産開始が寄与し堅調でした。この結果、売上高は123,222百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

③精密機器商品等

カラーフィルタ用修正装置やプラズマディスプレイパネル（PDP）欠陥修正装置は低調でしたが、自動車部品関連のクラッチユニット商品が好調でした。この結果、売上高は21,785百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けなどの大形軸受が増加しました。この結果、売上高は267,835百万円（前年同期比6.5%増）となりました。営業利益につきましては、販売増や為替の効果はありましたが、税制改正に伴う減価償却費等の費用増もあり、19,842百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

②米州

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは農業機械向け軸受や風力発電向けの大形軸受が好調でした。この結果、売上高は100,499百万円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、3,541百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

③欧州

自動車向けは等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調でした。一般産業機械向けは風力発電向けを中心に大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。この結果、売上高は69,813百万円（前年同期比27.3%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、4,776百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

④アジア他

中国では事務機向け軸受や自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調でした。タイでは流体動圧軸受が大幅に伸び、アクスルベアリングや等速ジョイントも好調でした。この結果、売上高は60,870百万円（前年同期比36.7%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、5,414百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前期末に比べ2,461百万円（0.9%）増加し、282,509百万円となりました。固定資産は前期末に比べ28,726百万円（8.7%）増加し、360,622百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加15,410百万円、投資有価証券の増加12,657百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ31,187百万円（5.1%）増加し、643,131百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ22,935百万円（9.2%）増加し、273,560百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加11,834百万円、1年以内償還予定の社債の増加10,000百万円によります。固定負債は前期末に比べ1,449百万円（1.0%）減少し、144,054百万円となりました。これは主に社債の減少10,000百万円、退職給付引当金の減少3,588百万円、長期借入金の増加11,642百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ21,485百万円（5.4%）増加し、417,614百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ9,701百万円（4.5%）増加し、225,516百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加11,531百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は49,895百万円（前年同期比11,217百万円、29.0%の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益32,372百万円、減価償却費28,879百万円、仕入債務の増加額11,257百万円、売上債権の減少額5,225百万円の収入に対して、法人税等の支払額15,065百万円、たな卸資産の増加額7,119百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は64,727百万円（前年同期比14,222百万円、28.2%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出43,336百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は12,192百万円（前年同期比6,646百万円、119.8%の増加）となりました。主な内訳は短期・長期借入金の純増加額20,171百万円の収入に対して、配当金の支払額8,451百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額546百万円を算入しました結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は28,897百万円となり、前期末に比べ3,185百万円（9.9%）の減少となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

法人税等の計上基準について法定実効税率をベースとした予想税率により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ446百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	増減	前年同四半期 (平成18年12月31日)
資産の部	643,131	611,944	31,187	590,255
流動資産	282,509	280,048	2,461	273,549
現金及び預金	23,576	26,085	△2,509	20,729
受取手形及び売掛金	108,614	114,289	△5,675	103,894
たな卸資産	114,438	107,131	7,307	115,755
その他	36,014	32,673	3,341	33,280
貸倒引当金	△134	△130	△4	△110
固定資産	360,622	331,896	28,726	316,705
(有形固定資産)	(282,851)	(267,441)	(15,410)	(261,445)
建物及び構築物	71,091	68,324	2,767	67,262
機械装置及び運搬具	158,722	150,609	8,113	146,846
土地	25,862	24,337	1,525	24,002
建設仮勘定	18,773	15,548	3,225	14,805
その他	8,401	8,621	△220	8,528
(無形固定資産)	(2,726)	(2,928)	(△202)	(2,950)
(投資その他の資産)	(75,043)	(61,526)	(13,517)	(52,309)
投資有価証券	58,204	45,547	12,657	36,222
その他	17,674	16,827	847	17,232
貸倒引当金	△835	△849	14	△1,144
資産合計	643,131	611,944	31,187	590,255

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	増減	前年同四半期 (平成18年12月31日)
負債の部	417,614	396,129	21,485	384,886
流動負債	273,560	250,625	22,935	241,203
支払手形及び買掛金	108,853	97,019	11,834	97,022
短期借入金	112,382	103,021	9,361	103,865
1年以内償還予定の社債	10,000	—	10,000	—
未払法人税等	4,145	9,773	△5,628	5,190
役員賞与引当金	142	199	△57	77
その他	38,035	40,611	△2,576	35,048
固定負債	144,054	145,503	△1,449	143,682
社債	30,000	40,000	△10,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	24,519	24,519	—	30,000
長期借入金	42,013	30,371	11,642	23,904
退職給付引当金	30,787	34,375	△3,588	32,524
製品補償引当金	1,538	700	838	989
その他	15,196	15,537	△341	16,264
純資産の部	225,516	215,815	9,701	205,369
株主資本	214,631	203,249	11,382	192,639
資本金	42,339	42,339	—	39,599
資本剰余金	55,410	55,410	—	52,670
利益剰余金	117,599	106,068	11,531	100,867
自己株式	△718	△568	△150	△498
評価・換算差額等	3,300	5,987	△2,687	6,254
その他有価証券評価差額金	3,729	7,862	△4,133	8,768
為替換算調整勘定	△429	△1,874	1,445	△2,514
少数株主持分	7,584	6,577	1,007	6,475
負債及び純資産合計	643,131	611,944	31,187	590,255

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (自平成19年 4月 1日 至平成19年12月31日)	前年同四半期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日)	増減	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
売上高	396,170	350,787	45,383	483,817
売上原価	312,962	273,816	39,146	378,260
売上総利益	83,207	76,970	6,237	105,557
販売費及び一般管理費	46,703	43,501	3,202	58,764
営業利益	36,504	33,468	3,036	46,792
営業外収益	3,638	3,226	412	4,351
受取利息及び配当金	(817)	(671)	(146)	(821)
その他	(2,820)	(2,555)	(265)	(3,529)
営業外費用	7,831	6,401	1,430	8,933
支払利息	(4,467)	(4,002)	(465)	(5,462)
その他	(3,364)	(2,399)	(965)	(3,471)
経常利益	32,310	30,293	2,017	42,210
特別利益	2,215	2,851	△636	4,496
退職給付制度改定益	(—)	(2,851)	(△2,851)	(2,851)
投資有価証券売却益	(—)	(—)	(—)	(1,645)
退職給付信託設定益	(2,215)	(—)	(2,215)	(—)
特別損失	2,153	661	1,492	1,538
製品補償引当金繰入額	(1,700)	(—)	(1,700)	(—)
減損損失	(—)	(661)	(△661)	(1,219)
事業再編費用	(453)	(—)	(453)	(318)
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	32,372	32,483	△111	45,169
法人税等	12,136	12,142	△6	17,973
少数株主利益	254	219	35	181
四半期 (当期) 純利益	19,982	20,121	△139	27,014

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	42,339	55,410	106,068	△568	203,249	7,862	△1,874	5,987	6,577	215,815
当第3四半期中の変動額										
剰余金の配当			△8,451		△8,451					△8,451
四半期純利益			19,982		19,982					19,982
自己株式の取得				△158	△158					△158
自己株式の処分				9	9					9
株主資本以外の項目の当第3 四半期中の変動額(純額)						△4,132	1,445	△2,687	1,007	△1,680
当第3四半期中の変動額合計	—	—	11,531	△149	11,381	△4,132	1,445	△2,687	1,007	9,701
平成19年12月31日残高	42,339	55,410	117,599	△718	214,631	3,729	△429	3,300	7,584	225,516

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (自平成19年 4月 1日 至平成19年12月31日)	前年同四半期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	32,372	32,483	45,169
減価償却費	28,879	23,558	32,693
のれんの償却額	0	—	2
貸倒引当金の増減額(減少:△)	12	73	△189
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△56	77	199
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△3,303	△16,060	△14,215
製品補償引当金の増減額(減少:△)	837	△1,065	△1,353
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(減少:△)	△609	13,455	11,641
受取利息及び受取配当金	△817	△671	△821
支払利息	4,467	4,002	5,462
為替換算調整差額/為替差損益(差益:△)	1,219	312	218
持分法による投資損益(益:△)	△1,143	△290	△484
退職給付信託設定益(益:△)	△2,215	—	—
退職給付信託拠出額(増加:△)	3,030	—	—
売上債権の増減額(増加:△)	5,225	△2,887	△12,381
たな卸資産の増減額(増加:△)	△7,119	△7,143	1,426
仕入債務の増減額(減少:△)	11,257	7,897	7,847
役員賞与の支払額	—	△180	△180
その他	△3,698	△1,097	△1,900
小計	68,337	52,464	73,134
利息及び配当金の受取額	1,673	1,389	1,529
利息の支払額	△5,049	△3,932	△5,044
法人税等の支払額	△15,065	△11,242	△11,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,895	38,678	58,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1,920	△894	△561
定期預金の払戻による収入	199	1,452	1,123
有形固定資産の取得による支出	△43,336	△44,860	△58,099
有形固定資産の売却による収入	36	380	447
無形固定資産の取得による支出	△379	△341	△510
投資有価証券の取得による支出	△19,180	△4,955	△7,863
投資有価証券の売却による収入	73	4	3,302
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△417	△1,419	△10,487
短期貸付金の純増減額(増加:△)	0	△0	△0
その他	197	129	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,727	△50,505	△72,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	8,184	7,948	6,404
長期借入れによる収入	13,436	13,551	22,102
長期借入金の返済による支出	△1,449	△645	△2,406
社債の償還による支出	—	△10,000	△10,000
少数株主への株式の発行による収入	916	664	864
配当金の支払額	△8,451	△6,007	△6,007
その他	△444	34	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,192	5,546	10,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△546	△882	△1,029
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,185	△7,162	△3,808
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,083	35,891	35,891
VII 現金及び現金同等物の期末残高	28,897	28,728	32,083

(5) セグメント情報

1. 事業部門別売上高情報

当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) (単位: 百万円)

	軸 受	等速ジョイント	精密機器商品等	計
売 上 高	251,161	123,222	21,785	396,170

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日) (単位: 百万円)

	軸 受	等速ジョイント	精密機器商品等	計
売 上 高	223,285	106,059	21,442	350,787

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	軸 受	等速ジョイント	精密機器商品等	計
売 上 高	307,249	147,463	29,104	483,817

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) (単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,502	99,817	69,465	53,383	396,170	—	396,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,332	681	348	7,486	102,848	(102,848)	—
計	267,835	100,499	69,813	60,870	499,018	(102,848)	396,170
営 業 費 用	247,993	96,958	65,037	55,455	465,443	(105,778)	359,665
営 業 利 益	19,842	3,541	4,776	5,414	33,574	2,929	36,504

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日) (単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,577	88,848	54,620	42,740	350,787	—	350,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,865	720	201	4,416	92,204	(92,204)	—
計	251,442	89,569	54,821	47,157	442,991	(92,204)	350,787
営 業 費 用	230,208	86,671	52,065	42,441	411,386	(94,067)	317,318
営 業 利 益	21,234	2,898	2,756	4,716	31,605	1,863	33,468

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,653	123,263	77,680	59,220	483,817	—	483,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,991	990	287	6,667	123,937	(123,937)	—
計	339,644	124,253	77,968	65,888	607,755	(123,937)	483,817
営 業 費 用	311,365	119,723	73,650	59,437	564,177	(127,152)	437,025
営 業 利 益	28,279	4,530	4,317	6,450	43,577	3,214	46,792

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス
 アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】3. その他に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は446百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 所在地区分の変更

従来、中南米を「アジア他」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから、従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに変更しております。

なお、当第3四半期と同一の地域区分によった場合の前年同四半期及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,577	91,485	54,620	40,103	350,787	—	350,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,865	575	201	4,411	92,053	(92,053)	—
計	251,442	92,060	54,821	44,515	442,840	(92,053)	350,787
営 業 費 用	230,208	88,725	52,065	40,236	411,236	(93,917)	317,318
営 業 利 益	21,234	3,335	2,756	4,278	31,604	1,864	33,468

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,653	126,868	77,680	55,615	483,817	—	483,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,991	799	287	6,661	123,740	(123,740)	—
計	339,644	127,667	77,968	62,276	607,558	(123,740)	483,817
営業費用	311,365	122,552	73,650	56,411	563,981	(126,956)	437,025
営業利益	28,279	5,115	4,317	5,864	43,576	3,215	46,792

3. 海外売上高

当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	102,832	68,967	62,938	234,739
II 連結売上高				396,170
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合	26.0 %	17.4 %	15.9 %	59.3 %

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	89,964	54,325	54,091	198,381
II 連結売上高				350,787
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合	25.7 %	15.5 %	15.4 %	56.6 %

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	125,426	77,193	74,273	276,893
II 連結売上高				483,817
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合	25.9 %	16.0 %	15.3 %	57.2 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の変更

従来、中南米を「アジア他」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから、従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに変更しております。

なお、当第3四半期と同一の地域区分によった場合の前年同四半期及び前連結会計年度の海外売上高情報は次のとおりです。

前年同四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	94,177	54,325	49,878	198,381
II 連結売上高				350,787
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.9 %	15.5 %	14.2 %	56.6 %

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	130,526	77,193	69,174	276,893
II 連結売上高				483,817
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	27.0 %	16.0 %	14.2 %	57.2 %